

2024年度 事業計画

1. 総論

レベニューキャップ制導入の初年度であった昨年度は、今後の工事量増加に対応するための準備年度であったが、2024年度以降の工事量は増加基調にあることから、北海道電力ネットワークと送電工事会社間の連携が増々重要になると考えられる。

一方、ウクライナやパレスチナ紛争は国際社会を不安定化させ、原油価格などの高騰を機に国内物価は上昇し、建設資機材調達への影響や少子高齢化による建設業全般に亘る労働人口の減少は送電工事業界にも暗い影を落としており、送電業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。

このような中「送電線建設技術研究会（送研）北海道支部」は、各種取組に関して会員相互の連携強化を図りながら、事業目的である「電力の安定供給と国民生活の向上に寄与する」ことを念頭に下記の諸活動を推進する。

○昨年度は北海道支部独自に送電電工数、鉄塔基礎工数や技術管理員数の調査を行い、将来に亘る道内送電業界の施工力について分析を行った結果、人的施工力は年々減少してくものと予想され非常に厳しい現状である。これを踏まえ、将来に亘る施工力確保のため、北海道電力ネットワークでは施工業界を含めたカイゼン活動やDXの推進による生産性の向上、工事平準化や予報発注の長期化等、施工会社の経営安定化に向けた検討を進めており、送研北海道支部としても送研本部と連携して送電工事業界の社会的な認知度向上を図りながら、送電電工のリクルート支援活動も含め、北海道電力ネットワークと共に検討を進める。

○近年、暴風雨や大地震、電線着雪など、道内でも自然災害による大規模な送電線事故が頻発していることを踏まえ、「大規模災害復旧連絡会運用要領」に基づく災害復旧訓練を北海道電力ネットワークと協力して継続開催し、恒常的な緊急応動態勢の確立により電力の安定供給に寄与する。

○北海道電力ネットワークと工事業界が一体となった無事故・無災害達成に向けた取り組みを継続し、災害事例及び再発防止対策の迅速な現場展開や工事現場での安全教育・パトロールにより災害防止対策を徹底する。

また、今年度から時間外上限規制が適用されることから、送電作業現場の労働環境改善に向けた長期連続停電計画の回避や4週8閉所の実現に向けた取組などを北海道電力ネットワークの協力を得ながら推進する。

2. 事業活動

前記の認識から下記の事業活動を推進していくこととする。

1) 送電線工事に関する短期的、中長期的課題の対応方策推進

2024年度以降の工事量は増加基調にあり、年間を通じての工事量平準化、工事量の少ない工種施工班の維持方策、労働環境改善・リクルート支援および生産性向上のための諸課題に加え、人的・機械的施工力の整備方策等について引き続き検討を進める。

- (a) 施工会社基盤強化に向けた労働環境改善の推進
- (b) 施工管理業務の合理化に向けた検討
- (c) 工事平準化要望に対する支援活動
- (d) 送研パンフレットやホームページを活用した施工会社へのリクルート支援

2) 教育の充実と技術技能の継承

送電線工事に必要な特殊技術・技能の維持継承は、現場のOJT、基礎的な教育・研修が果たす役割が重要であり、現場技術者の世代交代進展を踏まえ、現場管理者の育成が急務である。また、2年目を迎える「登録送電線工事基幹技能者」の資格取得者拡大に向け、啓蒙活動を積極的に行うと共に、教育内容の充実や的確な現場技術・技能の習得をはかっていく。更には、「技術委員会」を中心に、DXによる新技術、最新の機械・工具等の送電線工事への適用検討を継続する。

- (a) 資格認定講習会教育の確実な実施
- (b) 技術・技能研修会の教育内容の充実
- (c) 「登録送電線工事基幹技能者」資格取得者拡大に向けた啓蒙活動
- (d) 大規模災害時相互応援体制の整備および訓練
- (e) DXによる新技術、最新機械・工具等の送電線工事適用の情報収集の実施

3) 安全確保の取組み強化

災害発生のほとんどが、過去の類似災害を繰り返す傾向が見られることから、災害速報および原因分析に基づく再発防止策の周知徹底を引続き行うほか、重大事象については検討会による対策の立案・実践に加え、送研本部の「安全教訓ガイドブック」、「災害再現CG」、「動画でKYT」の活用を推進し安全意識の高揚を図る。

また、各工事現場を対象に、作業員自らの意識改革に寄与できる安全活動を推進し、業界一体となった安全意識高揚により無災害を目指す。

- (a) 施工現場への安全品質サポート実施
- (b) 災害速報、再発防止対策の完全周知
- (c) 安全情報と安全行動高揚のための安全カレンダーの作成
- (d) 各種安全大会へ積極的な参加支援活動
- (e) 災害等検討会の設置
- (f) 北海道支部の安全日を設定し、慰霊黙祷、諸行事の実施
- (g) 「安全教訓ガイドブック」、「災害再現CG」、「動画でKYT」の活用推進

4) 送研事業活動の強化・充実

- (a) 送研事業の活動等に関する情報交換会の実施
- (b) 支部会員代表者との意見交換会の実施
- (c) 北海道電力ネットワークとの意見交換会の実施

以 上